

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県道路公社	県所管課	県土整備部道路計画課
代表者	理事長 吉田 行伸	電 話	043-223-3295
所在地	千葉県千葉市中央区中央2丁目5番1号		
電 話	043-227-9331		
設立年月日	1971年5月11日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-dourokousha.or.jp/		
事業内容	千葉県の道路行政と一体となり、地方的な幹線道路の整備を促進し、交通の円滑化・住民福祉の増進及び産業経済の促進を図るため、道路整備特別措置法に基づく有料道路並びに道路運送法に基づく有料道路とその附帯する施設の建設及び管理運営		

1 出資等の状況(H31.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	12,911,250
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	11,170,000	86.5%	1	
茨城県	1,741,250	13.5%	2	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H31.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資産	65,497,724	65,829,369	63,099,389
負債	52,309,644	52,732,001	50,526,457
(うち有利子負債)	9,099,022	8,337,721	6,091,748
純資産	13,188,080	13,097,368	12,572,932
累積損益(利益剰余金)	-263,170	-353,882	-338,318

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	5,754,975	6,659,654	4,722,719
経常損益	32,503	-90,712	15,564
当期損益	32,503	-90,712	15,564
減価償却前当期損益	1,273,715	1,048,013	2,913,266

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高	10,842,706	9,748,299	7,228,545
うち県からの借入金残高	6,701	6,701	6,701
うち県以外からの借入金残高	10,836,005	9,741,598	7,221,844
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	10,836,005	9,741,598	7,221,844

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	国道126号国道道路改築事業等	3,016,061	3,709,199	78,391
補助金・交付金・負担金	地方職員共済組合(団体共済部)設立団体負担金 南房総地域交通円滑化対策事業負担金(H26年度～) 東総有料道路無料開放に係る補助金(H30)	439,898	267,095	2,126,039
合計		3,455,959	3,976,294	2,204,430

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料のうち再委託したもの		2,885,394	3,630,477	62,652
再委託のうち入札によるもの	道路改良工、舗装工 等	2,838,679	3,603,932	62,652
再委託のうち随意契約によるもの	物件調査、用地測量 等	46,715	26,545	0

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	0	1
うち県派遣職員	0	1	1
常勤職員数	22	20	20
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(2人)
役員平均年齢	63.0歳	62.0歳	59.5歳
平均年収(千円)	9,889千円	9,736千円	9,926千円
職員数(県派遣又は県OB)	22人(2人)	20人(0人)	20人(0人)
職員平均年齢	46.5歳	47.4歳	48.4歳
平均年収(千円)	7,981千円	8,429千円	8,510千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和元年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和元年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度を目途に県派遣職員を解消するなど、事業量の将来見通しを行い、適正な人員体制を検討する。 ・残る8路線の経営安定に向けて、更に経費節減、事務改善及び増収に努める。
取組状況	<p>○改革方針に基づき県派遣職員の削減を継続</p> <p>1) 19年度14人→20年度8人→21年度5人→22年度4人→23年度2人→24年度2人→25年度2人→26年度2人→27年度2人→28年度2人→29年度2人→30年度1人→元年度1人</p> <p>2) 県派遣職員については事業量に応じて削減を実施している。 なお、現在、本県事業と密接な関連を有する公社運営・公社事業を円滑に進めていくとともに、本県道路行政の推進を図っていくため、県職員1名を派遣している。 ※今後の県受託事業の状況によっては変更あり。</p> <p>○適正な人員体制の整備</p> <p>1) 平成28年度に8路線あった有料道路も現在(R2.1時点)は5路線に減少しており、将来的な事業量の推移なども考慮し、正職員の新規採用ではなく、現在は嘱託職員の雇用により対応。 ※役職員の削減状況(県派遣職員含む、再任用及び嘱託職員を除く) 19年度54人→20年度46人→21年度40人→22年度37人→23年度30人→24年度27人→25年度27人→26年度27人→27年度25人→28年度24人→29年度24人→30年度22人→元年度22人</p> <p>○経営安定に向けた取組実績等</p> <p>1) 30年度末に3年間(R1～R3)の経営計画を策定し、目標達成に向けて健全経営に取り組んでいる。</p> <p>2) 九十九里有料道路の収支改善のため5箇所あった料金所を3箇所に統廃合し料金徴収経費の削減を図った。</p> <p>3) 九十九里有料道路の安全施設や休憩所のリニューアルを実施し、増収や利用者サービスの向上に努めた。</p> <p>4) 銚子新大橋有料道路(利根かもめ大橋)に係る自動料金收受機について、通常、30年間の間に2回更新するところを、長寿命化を図るべくメンテナンスを繰り返し、1回の更新で済ませることにより約3億円の経費削減を図った。</p>
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。